

## 介護サービス基盤整備に向けた事業者団体等へのヒアリング結果について

### 1. 実施の概要

介護基盤の施設整備計画を策定するため、利用者アンケート調査及び各サービス事業所の実態調査に加え、各事業者団体等のご協力を受け、施設運営の状況や入居者の動向、今後の介護基盤整備等について、ヒアリング及び意見交換会を実施しました。

#### 【ヒアリング実施状況】

##### (1) 実施期間

平成29年6月～11月（各団体1～3回実施）

##### (2) 参加団体・機関及び実施日程

仙台市老人福祉施設協議会／仙台市老人保健施設協議会／宮城県グループホーム協議会／仙台介護サービスネットワーク

##### (3) ヒアリング・意見交換内容

###### ○介護サービス事業所実態調査について

設問項目への意見聴取／調査結果のフィードバック（別紙資料）及び意見交換

###### ○第7期での介護基盤の整備について

計画案に対する意見聴取／介護基盤の整備・充実方策について

### 2. 介護基盤の整備に関する主な意見

#### (1) 現状と課題

- ・特別養護老人ホームや老人保健施設の地域偏在が生じ、その結果、既設施設でも職員の確保が難しくなっている面もあるので、地域バランスを考慮してほしい。
- ・配置基準は満たしていても（十分なケアを行うには）職員不足で、医療ニーズが高い入居希望者の受け入れが難しかったり、一部ユニットが休止となる施設も出ている。

#### (2) 整備計画について

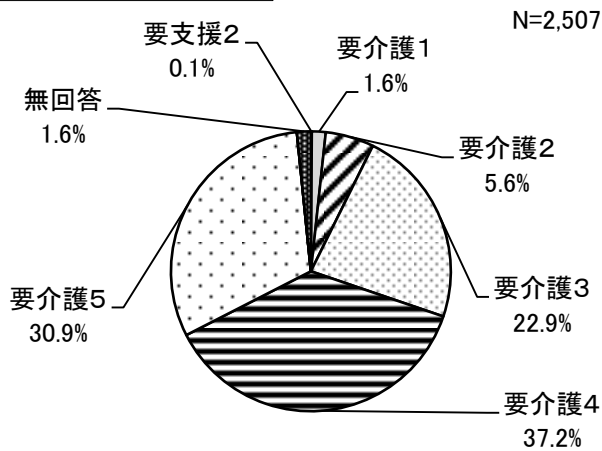
- ・特別養護老人ホーム待機者数は、実待機者とはずれが生じている。順番が来て連絡しても、他施設や入院中、お泊りデイ利用等でキャンセルする方が多いと感じる。
- ・特別養護老人ホームと老人保健施設の待機者は、終身か、在宅復帰等までの一定期間かという目的の違いもあり、待機者数のみで単純比較することは難しい。
- ・グループホームの入居申込者は、半年に1回調査をしており、実数に近い数字。
- ・今後、地域医療計画で療養型病床等からの移行による新たなニーズが想定される。
- ・将来的には、近隣市町村から仙台市内の特別養護老人ホームに入居する方が増える可能性がある。
- ・既存の法人・施設は様々なノウハウや人材を持っているので、優先的に活用いただきたい。施設整備にあたっては、増床や建替えなど既存施設の活用を図ってほしい。



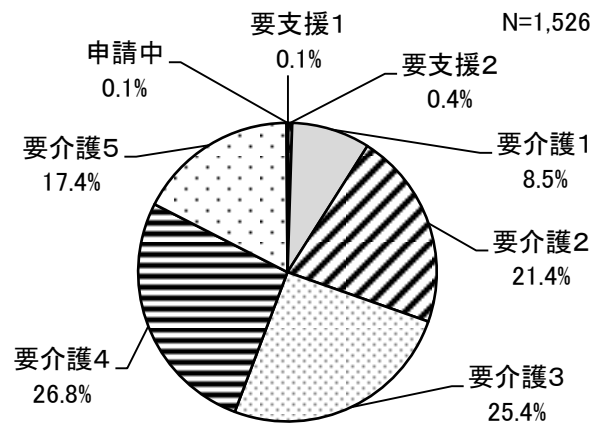
介護保険事業者向けアンケート調査結果概要

1. 利用者の介護度

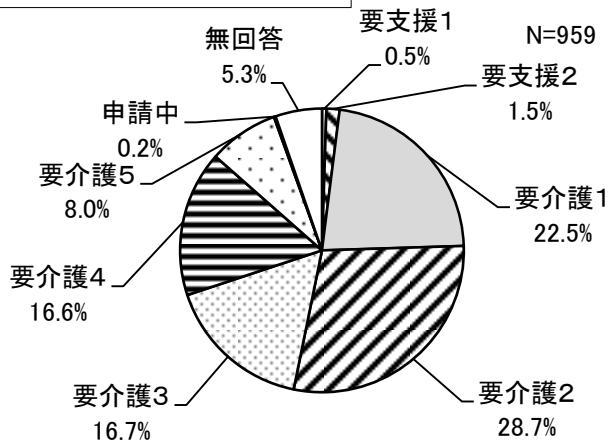
①特別養護老人ホーム



②介護老人保健施設

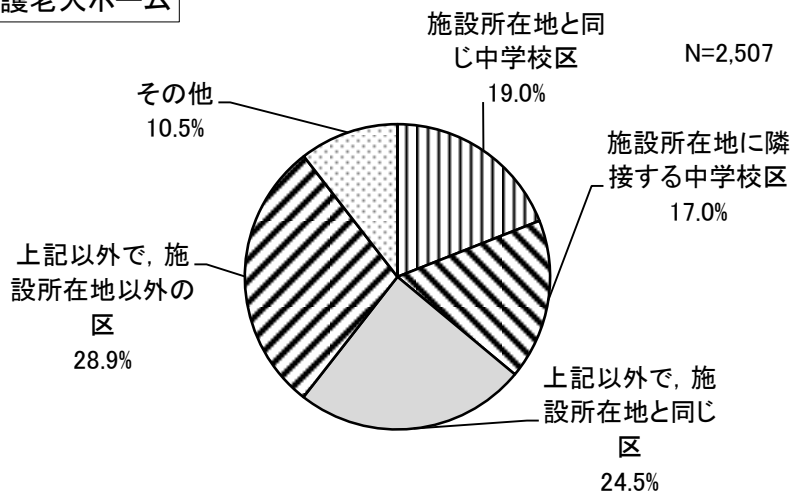


③認知症対応型共同生活介護

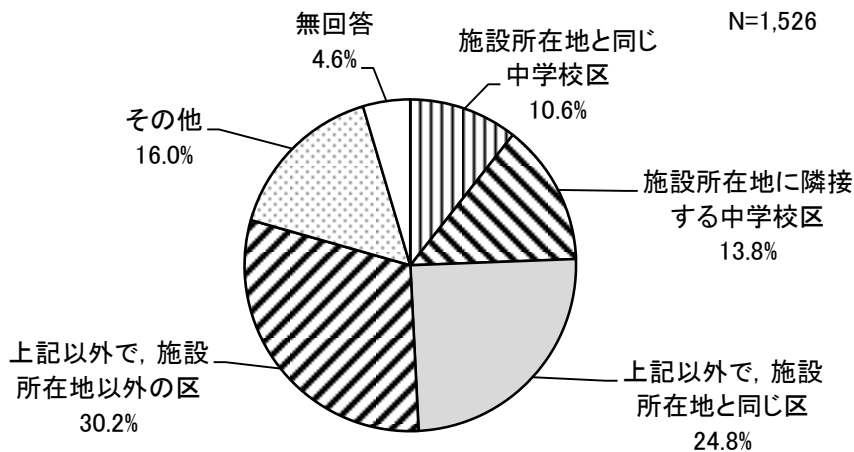


2. 利用者の入所前の居住地

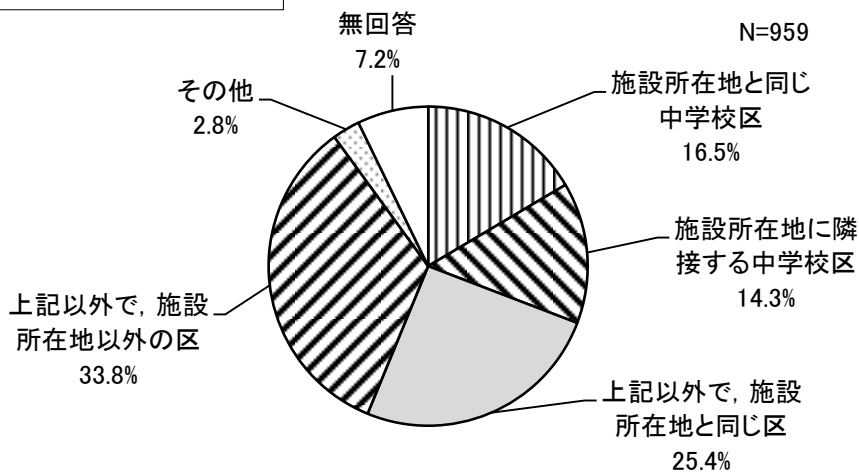
①特別養護老人ホーム



②介護老人保健施設



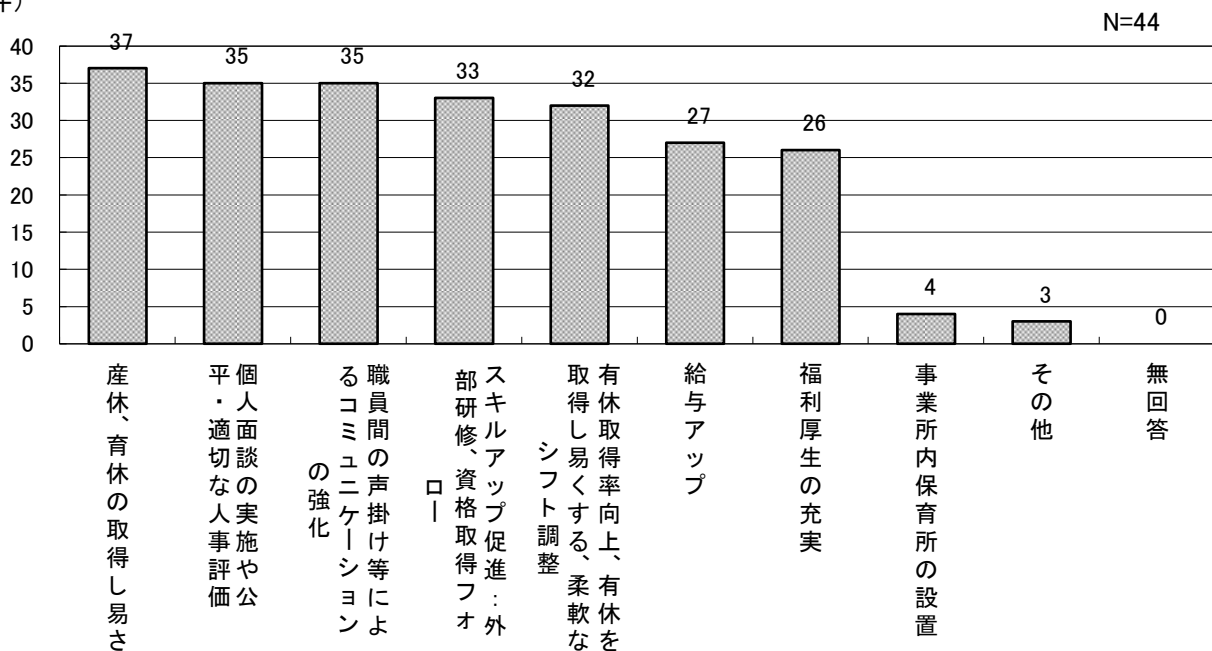
③認知症対応型共同生活介護



3. 職員の離職防止対策

①特別養護老人ホーム

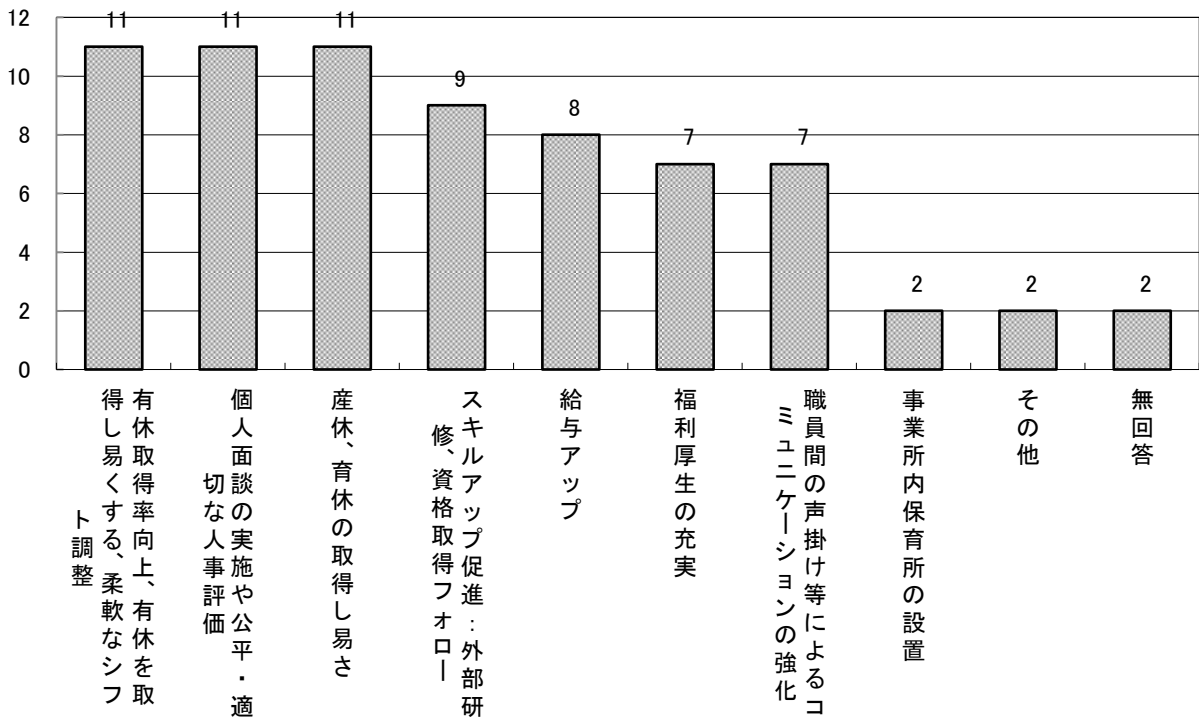
(件)



②介護老人保健施設

(件)

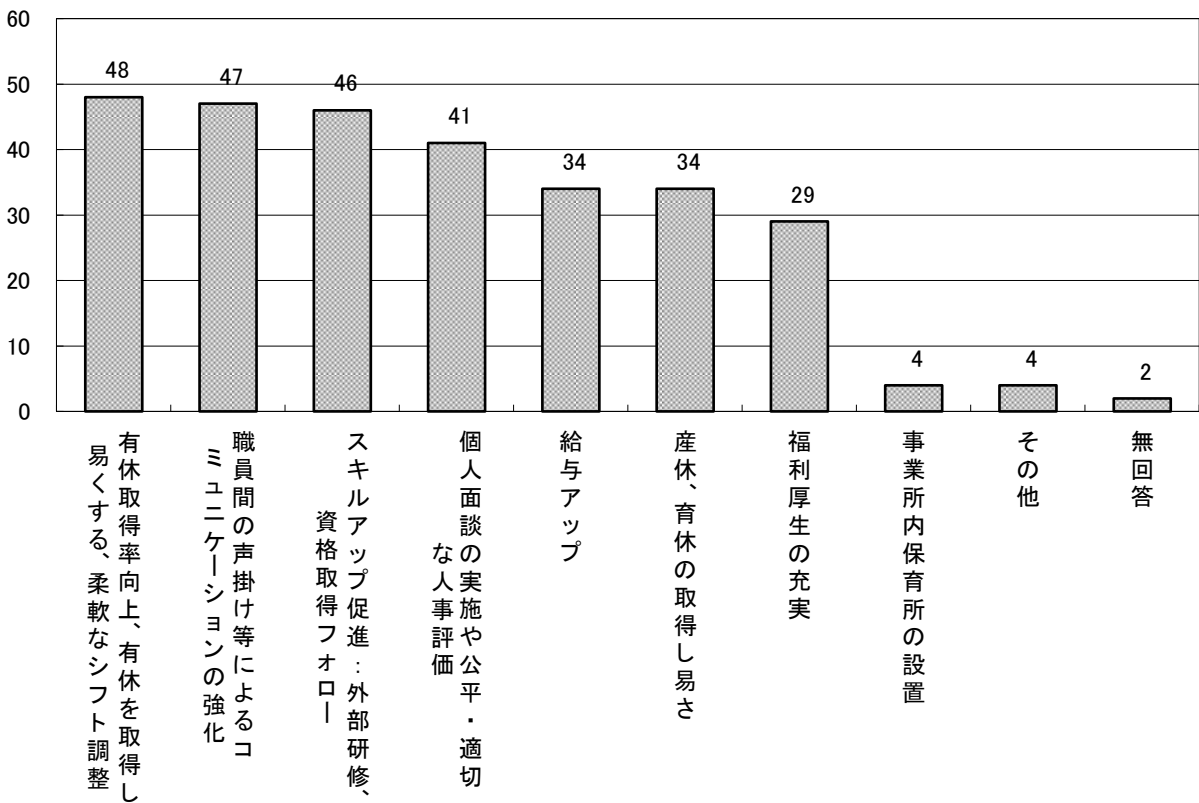
N=16



③認知症対応型共同生活介護

(件)

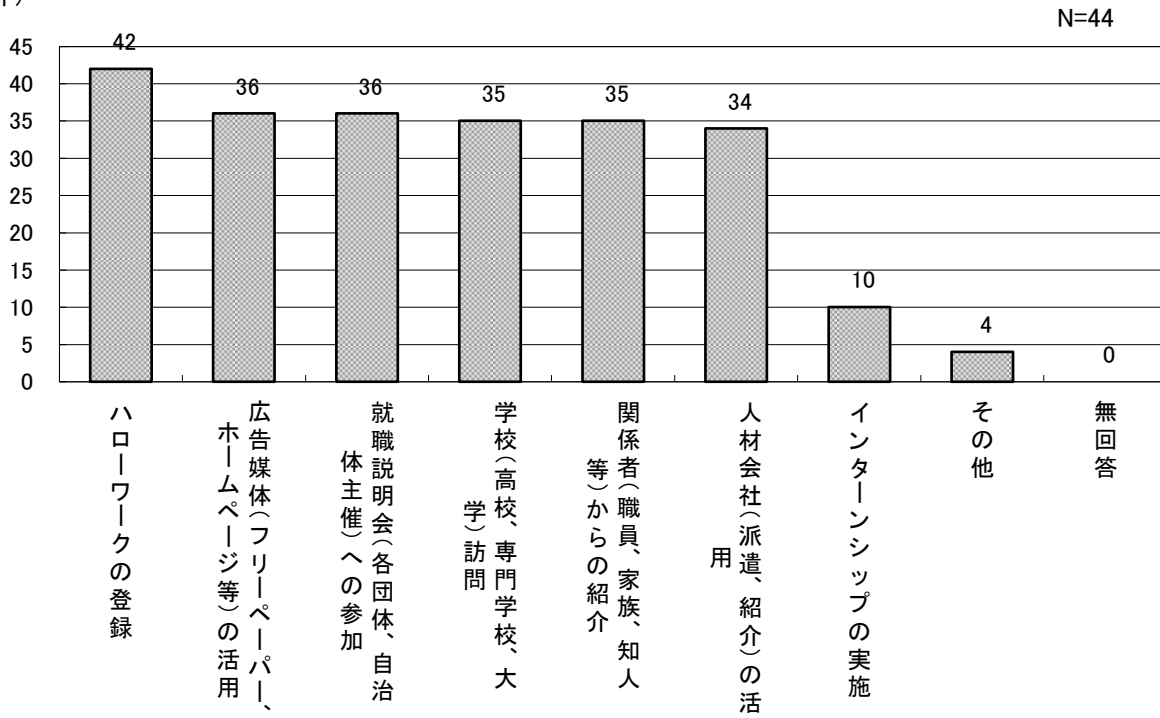
N=58



#### 4. 職員の採用活動方法

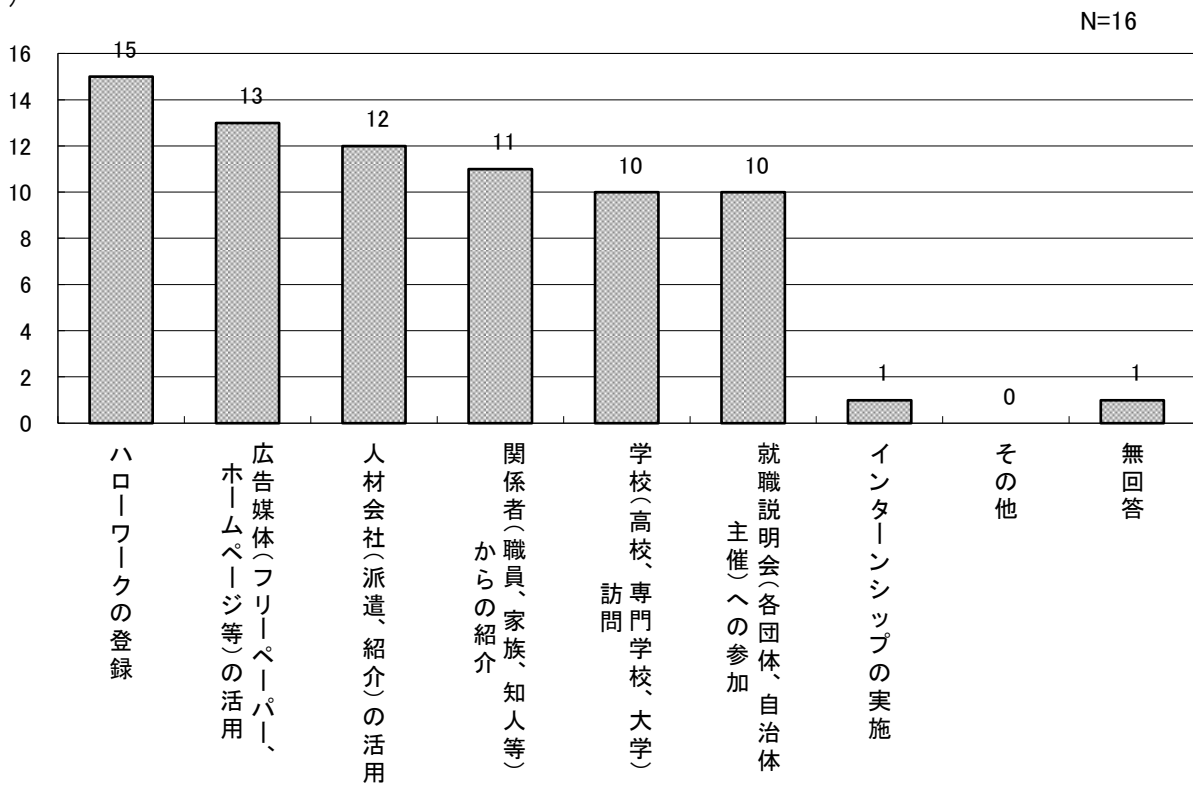
##### ①特別養護老人ホーム

(件)



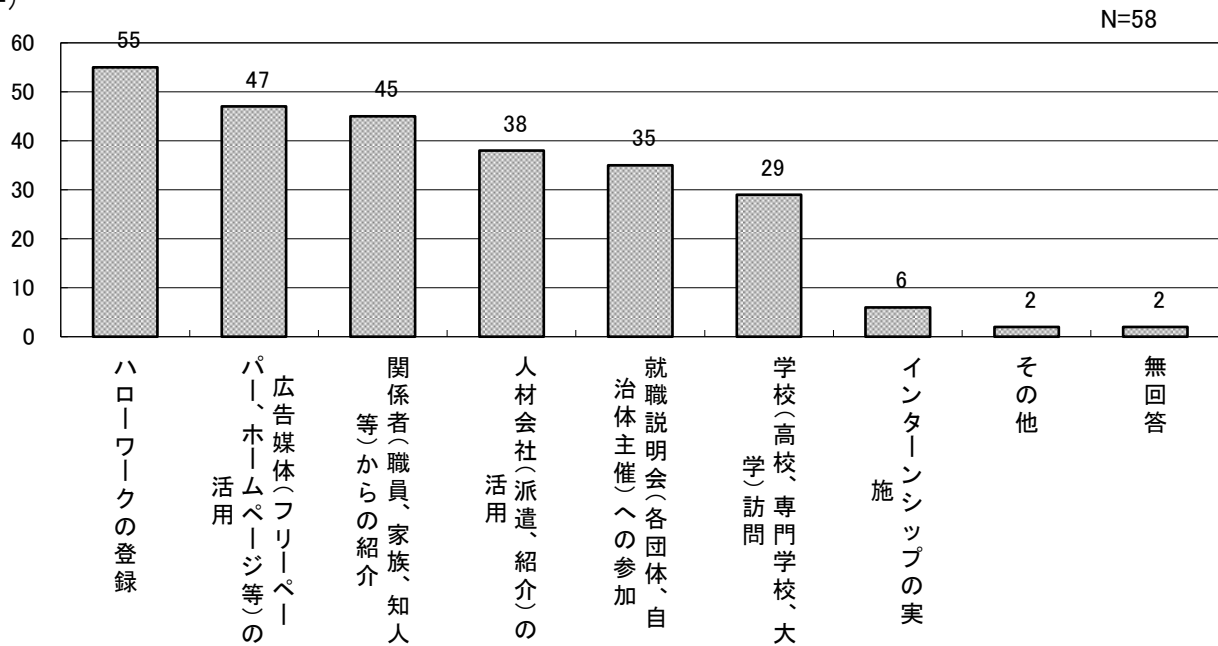
##### ②介護老人保健施設

(件)



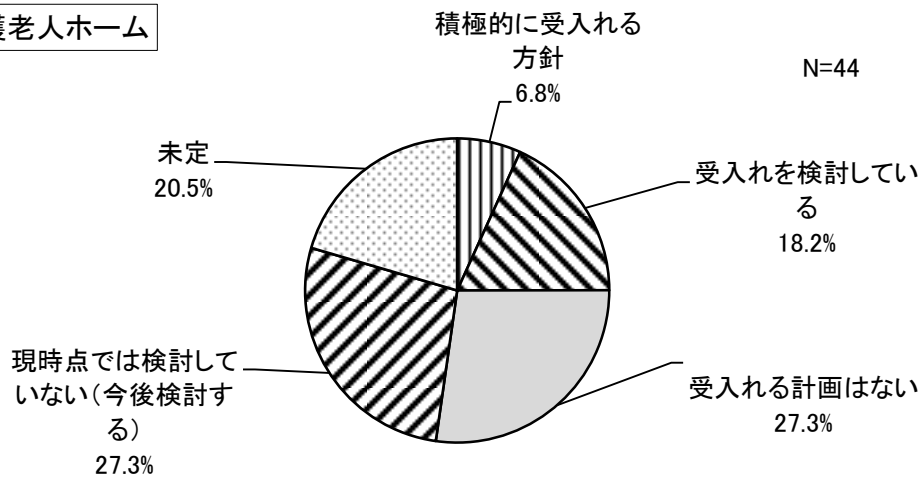
③認知症対応型共同生活介護

(件)

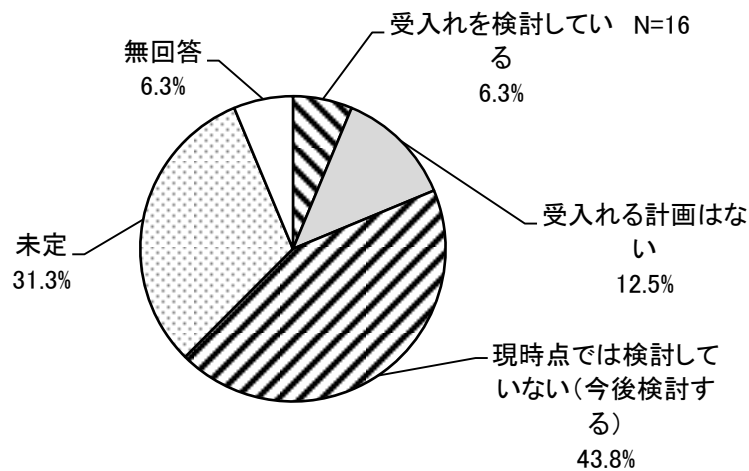


5. EPA (経済連携協定) に基づく外国人介護者の受入れ

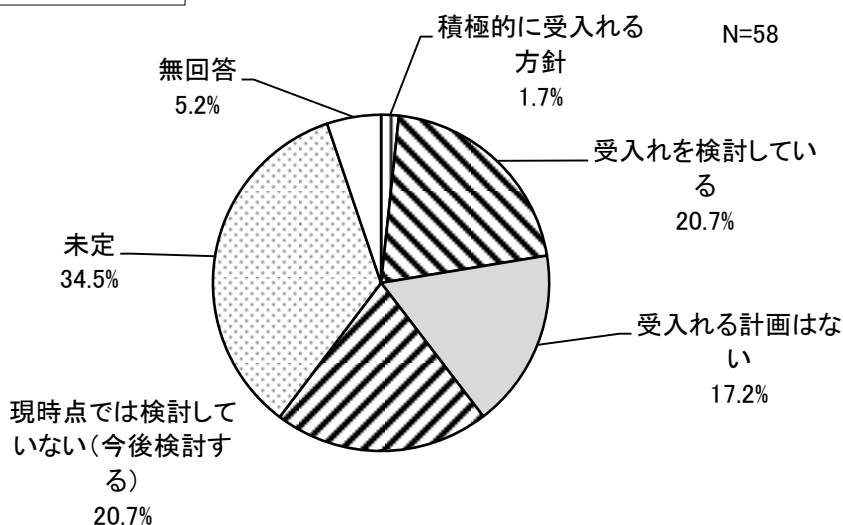
①特別養護老人ホーム



②介護老人保健施設



### ③認知症対応型共同生活介護



## 6. 地域、関係機関との連携に関する自由意見

### ①特別養護老人ホーム

- ・地域密着型に規定されている運営推進会議はきっかけづくりの良い方法と考えられる。
- ・社会福祉法人として資源と地域の課題のマッチングを図る形での関係作りが必要。
- ・地域貢献事業に賛同する複数の事業所と目的の共有や業務負担、経費等の合意形成に時間を要する。
- ・有事の際の相互協力体制（防災協定等の締結）の確立。
- ・地域包括支援センターや民生委員などとの連携や情報共有。地域ケア会議の開催など
- ・地域包括は1法人、最大2箇所にするべきである。

### ②介護老人保健施設

- ・異動等で窓口が変わり一から関係づくりをしなければならないケースがある。
- ・「目的・狙い」が一致すること、連携するきっかけが有ることが必要。
- ・日頃から、地域のニーズの把握などの情報交換を促進する必要がある。

### ③認知症対応型共同生活介護

- ・運営推進会議や、町内会行事等への参加などによる地域との信頼関係構築。地域に開かれた事業所。
- ・運営推進会議の開催などで地域との連携をどの様に図っていくか。開かれた施設運営を目指しているが具体的にどの様に関わればよいか難しい。
- ・運営推進会議以外に、認知症カフェや地域連携の会など共同で運営管理していくことで連携が取りやすくなる。

## 7. 施設運営の課題に関する自由意見

### ①特別養護老人ホーム

- ・待機者がいても、他サービスの利用などにより、スムーズな入所へと結びつかない。
- ・退所後の空床期間の長期化。
- ・介護報酬改定による減収。
- ・老朽化する施設設備等の修繕及び更新費用。



- ・介護職員や看護師など慢性的な職員の人材不足。
- ・多様化する利用者の医療介護ニーズに対応できる職員の育成・確保

### **②介護老人保健施設**

- ・医療ニーズの高い方や重介護度の方が多く、在宅復帰に関わる加算算定がないと経営が厳しい。
- ・在宅復帰強化型をすすめるうえで、人件費は確実に上昇している。
- ・申込者の獲得が課題。「強化型」の言葉で敬遠されることもある。
- ・職員の負担を軽減したいが、介護ロボットは高価な割には現場にフィットしない。
- ・競合する事業所が増加し、利用者確保に苦慮している。

### **③認知症対応型共同生活介護**

- ・入居申込の減少と入居者の重度化。
- ・人材育成や人員確保。特に若い職員の確保が課題。
- ・空室の長期化、収入減。
- ・競合する事業所が増加し、利用者確保に苦慮している。